



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月27日

上場会社名 今村証券株式会社
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村九治
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,295	△9.6	2,280	△9.7	437	△38.8	441	△38.0	304	△30.4
27年3月期第3四半期	2,538	—	2,525	—	715	—	712	—	437	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
28年3月期第3四半期	114.32		—							
27年3月期第3四半期	206.77		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期第3四半期	14,193	7,349	51.8	2,762.97	674.5
27年3月期	14,363	7,058	49.1	2,653.75	656.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,349百万円 27年3月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	2,660,000株	27年3月期	2,660,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	55株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	2,659,964株	27年3月期3Q	2,114,090株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりませぬ。このため、配当予想についても開示を行っておりませぬ。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国や新興国経済の減速が懸念され先行き不透明な状況となっております。

株式市場においては、19,100円台からスタートした日経平均株価は順調に上昇し、6月高値ではITバブル期の高値を超え1996年12月以来約18年ぶりの高値となる20,868円まで上昇しました。6月末にギリシャへの金融支援協議が決裂し、同国の債務不履行への懸念から下落する場面もありましたが、すぐに切り返し8月中旬までは20,000円台で推移していました。しかし、8月11日から3日連続の中国人民元切下げを契機に株価は下落傾向に転じ、8月下旬に20,000円台を割り込みました。中国の景気減速懸念や日本国内の景気指標悪化に加え、米利上げ時期を巡る不透明感等を嫌気され、9月29日の終値は約8か月半ぶりの低水準となる17,000円割れの16,930円に下落しました。その後日経平均株価は、世界経済の回復期待や企業業績の底堅さ等から上昇に転じ12月初めに再び20,000円台に乗せました。12月には、ユーロ圏では追加緩和、米国では9年6か月ぶりの利上げ、日本では金融緩和の補完策が決定されましたが、原油安による世界景気不安や日欧の金融緩和策の失望等からリスクオフの動きが広がり株価は下落、結局当第3四半期の日経平均株価は19,033円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度（NISA）口座開設等により顧客層の拡大に努めました。このほか、8月初旬より米国株の国内店頭取引を開始し、同月下旬には全国に先駆け株主コミュニティの運営会員の指定を受け、北陸地域に根差した企業の株式取引を開始しました。株主コミュニティとは、地域に根差した企業等の資金調達を支援する観点から、非上場株式の取引・換金ニーズに応えることを目的として5月に創設された非上場株式の流通取引・資金調達の制度であります。11月に上場した日本郵政グループ3社の売出しに際しては、当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。さらに、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債、北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド、豪州高配当株ツインαファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、第3四半期累計期間の営業収益は、22億95百万円（前年同期比9.6%減）、純営業収益は22億80百万円（同9.7%減）、経常利益は4億41百万円（同38.0%減）、四半期純利益は3億4百万円（同30.4%減）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は22億43百万円（前年同期比8.1%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は9億20百万円（同3.7%減）となりました。債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、9億49百万円（同2.4%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、7億87百万円（同1.7%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、2億89百万円（同8.9%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、2億17百万円（同38.1%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、11百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

(金融収支)

金融収益が41百万円（前年同期比3.9%減）、金融費用が15百万円（同11.8%増）となった結果、差し引き金融収支は25百万円（同11.3%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、18億42百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1億69百万円減少し、141億93百万円となりました。

現金・預金が13億94百万円増加し、預託金が8億96百万円、信用取引資産が3億85百万円、募集等払込金が2億61百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は1億95百万円減少し、115億7百万円となりました。固定資産は26百万円増加し、26億85百万円となりました。

(負債)

未払法人税等が2億68百万円、受入保証金が1億71百万円、賞与引当金が1億19百万円それぞれ減少し、信用取引負債が57百万円、預り金が37百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は4億59百万円減少し、68億44百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2億84百万円、評価・換算差額等が6百万円それぞれ増加したこと等により純資産は2億90百万円増加し、73億49百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,578,518	4,972,775
預託金	3,924,787	3,027,808
顧客分別金信託	3,900,000	3,000,000
その他の預託金	24,787	27,808
トレーディング商品	—	199
商品有価証券等	—	199
約定見返勘定	29,519	15,838
信用取引資産	3,410,167	3,024,972
信用取引貸付金	3,197,651	2,978,489
信用取引借証券担保金	212,516	46,483
募集等払込金	354,736	93,466
短期差入保証金	178,568	192,225
前払費用	16,056	20,313
未収収益	84,610	69,595
繰延税金資産	84,949	30,417
その他の流動資産	42,803	61,228
貸倒引当金	△934	△853
流動資産計	11,703,785	11,507,986
固定資産		
有形固定資産	1,896,876	1,911,611
建物(純額)	958,142	966,030
器具備品(純額)	135,742	128,177
土地	796,238	796,238
リース資産(純額)	6,752	3,125
その他	—	18,038
無形固定資産	21,245	20,171
ソフトウェア	11,807	10,732
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	741,238	753,818
投資有価証券	702,756	712,906
従業員に対する長期貸付金	851	550
長期差入保証金	6,657	6,575
長期前払費用	979	1,146
その他	29,996	32,641
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,659,360	2,685,600
資産合計	14,363,146	14,193,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	54
デリバティブ取引	0	54
信用取引負債	1,191,197	1,249,035
信用取引借入金	981,436	1,180,816
信用取引貸証券受入金	209,761	68,218
預り金	4,347,721	4,385,475
顧客からの預り金	3,614,097	2,839,725
その他の預り金	733,624	1,545,750
受入保証金	654,620	483,045
リース債務	4,815	2,637
未払金	64,355	70,201
未払費用	35,425	26,926
未払法人税等	268,902	—
賞与引当金	212,770	93,270
役員賞与引当金	33,440	28,170
流動負債計	6,813,250	6,338,817
固定負債		
リース債務	2,276	643
繰延税金負債	154,425	157,800
退職給付引当金	490	2,318
役員退職慰労引当金	317,923	326,801
固定負債計	475,115	487,564
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14,852	16,909
商品取引責任準備金	955	956
特別法上の準備金計	15,807	17,866
負債合計	7,304,173	6,844,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	877,777	661,919
利益剰余金合計	5,502,777	5,786,919
自己株式	—	△98
株主資本合計	6,716,927	7,000,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,045	348,367
評価・換算差額等合計	342,045	348,367
純資産合計	7,058,972	7,349,338
負債・純資産合計	14,363,146	14,193,587

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,441,756	2,243,324
委託手数料	972,312	949,325
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	801,043	787,351
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	317,689	289,483
その他の受入手数料	350,711	217,164
トレーディング損益	54,520	11,071
金融収益	42,722	41,077
営業収益計	2,538,999	2,295,473
金融費用	13,821	15,455
純営業収益	2,525,177	2,280,017
販売費・一般管理費		
取引関係費	206,333	184,650
人件費	1,298,450	1,346,015
不動産関係費	53,653	68,572
事務費	38,607	46,747
減価償却費	99,440	82,138
租税公課	25,946	29,204
その他	87,308	84,859
販売費・一般管理費計	1,809,740	1,842,188
営業利益	715,436	437,828
営業外収益	11,177	11,157
営業外費用	14,436	7,565
経常利益	712,178	441,420
特別利益		
資産除去債務戻入益	8,237	—
特別利益計	8,237	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,739	—
固定資産除売却損	2,307	1,338
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,140	2,057
商品取引責任準備金繰入額	1	0
特別損失計	10,187	3,396
税引前四半期純利益	710,227	438,024
法人税、住民税及び事業税	229,593	79,007
法人税等調整額	43,505	54,924
法人税等合計	273,098	133,932
四半期純利益	437,129	304,091

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	972,312	949,325	△2.4%	1,374,097
(株 券)	(955,221)	(920,282)	(△3.7)	(1,345,204)
(受益証券)	(17,090)	(29,043)	(69.9)	(28,893)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	801,043	787,351	△1.7	1,040,127
(株 券)	(3,912)	(536)	(△86.3)	(3,912)
(債 券)	(797,130)	(786,814)	(△1.3)	(1,036,214)
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	317,689	289,483	△8.9	479,710
(株 券)	(15,096)	(10)	(△99.9)	(15,161)
(債 券)	(3,822)	(5,709)	(49.4)	(3,838)
(受益証券)	(298,770)	(283,764)	(△5.0)	(460,710)
その他	350,711	217,164	△38.1	430,251
(株 券)	(5,495)	(5,311)	(△3.3)	(8,217)
(債 券)	(130)	(15)	(△88.4)	(149)
(受益証券)	(100,387)	(146,317)	(45.8)	(144,009)
(そ の 他)	(244,698)	(65,520)	(△73.2)	(277,875)
合 計	2,441,756	2,243,324	△8.1	3,324,186

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	979,725	926,140	△5.5%	1,372,495
債券	801,083	792,538	△1.1	1,040,202
受益証券	416,248	459,124	10.3	633,613
その他	244,698	65,520	△73.2	277,875
合 計	2,441,756	2,243,324	△8.1	3,324,186

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	2,786	3,145	12.9%	5,611
債券	44,562	6,594	△85.2	48,969
その他	7,171	1,330	△81.4	8,062
合 計	54,520	11,071	△79.7	62,643

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	108,415,803	103,794,529	△4.3%	152,510,319
(受託)	(106,425,893)	(102,116,999)	△4.0	(150,031,793)
(自己)	(1,989,909)	(1,677,529)	△15.7	(2,478,525)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	131,760	51,915	△60.6%	131,760
	債券 (額面金額)	25,512,525	24,066,165	△5.7	33,647,561
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	539,525	52,191	△90.3	541,275
	債券 (額面金額)	25,520,825	24,097,995	△5.6	33,659,861
	受益証券 (額面金額)	66,075,815	67,268,289	1.8	97,095,690

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		6,469,214	7,000,971	6,696,977
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	288,504	348,367	342,045
	金融商品取引責任準備金等	14,927	17,866	15,807
	一般貸倒引当金	924	853	934
	(B)	304,357	367,086	358,787
控除資産(千円) (C)		2,086,492	2,080,261	2,066,813
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		4,687,079	5,287,796	4,988,951
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	109,991	113,169	111,524
	取引先リスク相当額	75,812	69,330	79,246
	基礎的リスク相当額	553,995	601,428	569,439
	(E)	739,800	783,928	760,211
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		633.5	674.5	656.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間 自26.10.1 至26.12.31	前第4四半期 会計期間 自27.1.1 至27.3.31	当第1四半期 会計期間 自27.4.1 至27.6.30	当第2四半期 会計期間 自27.7.1 至27.9.30	当第3四半期 会計期間 自27.10.1 至27.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	867,737	882,429	911,581	700,251	631,492
委託手数料	355,742	401,784	373,873	297,929	277,522
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	271,390	239,084	328,482	223,020	235,848
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	113,766	162,020	142,434	92,940	54,108
その他の受入手数料	126,837	79,540	66,790	86,360	64,012
トレーディング損益	13,392	8,122	2,495	4,448	4,126
金融収益	13,806	13,706	14,411	14,302	12,363
営業収益計	894,936	904,259	928,488	719,002	647,982
金融費用	4,301	4,425	6,293	4,739	4,423
純営業収益	890,634	899,833	922,195	714,263	643,558
販売費・一般管理費					
取引関係費	99,355	66,209	58,598	55,329	70,722
人件費	463,104	439,934	483,956	428,218	433,840
不動産関係費	15,925	24,072	21,017	22,098	25,455
事務費	16,363	12,148	14,886	17,048	14,812
減価償却費	32,980	33,591	26,193	27,173	28,771
租税公課	9,006	9,692	12,043	6,973	10,187
貸倒引当金繰入額	—	—	—	30	△30
その他	32,954	29,408	29,249	28,053	27,556
販売費・一般管理費計	669,688	615,056	645,946	584,926	611,315
営業利益	220,946	284,776	276,248	129,336	32,243
営業外収益	5,726	△618	5,601	939	4,616
営業外費用	10,788	886	54	5,031	2,480
経常利益	215,884	283,271	281,796	125,245	34,379
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	922	833	827	2,463	106
税引前四半期純利益	214,961	282,438	280,968	122,782	34,272
法人税、住民税及び事業税	65,795	149,715	26,473	91,971	△39,436
法人税等調整額	20,948	△21,839	44,358	△36,823	47,389
法人税等合計	86,743	127,875	70,832	55,147	7,952
税引後四半期純利益	128,217	154,562	210,136	67,635	26,320